



国土交通省

新たな国土形成計画案 地方に軸足を置いたビジョン

国土交通大臣の諮問機関である国土審議会は、7月4日、今後概ね10年間を計画期間とする戦後8回目の次期国土形成計画案を斉藤国土交通大臣に答申しました。

同計画案では、未曾有の人口減少の進行や災害リスクの高まり等の危機に直面する中、地方に軸足を置いたビジョンを提示。国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」を形成し、新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現を図ることとしています。

(https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s101_kokudo01.html)



国土交通省

営繕工事における働き方改革 97%以上で週休2日を達成

国土交通省は、7月13日、営繕工事における週休2日の取組状況を公表しました。それによると、2022年度に完成した「週休2日促進工事」172件のうち167件(97.1%)で週休2日を達成、前年度(90.9%)と比べて6.2ポイント増加しました。週休2日を達成できた要因としては、「受発注者間の円滑な協議」(107件/167件)が最も多くあげられ、達成できなかった要因としては、「執務並行改修での制約」「職人確保が困難」「資機材の調達遅れ」等があげられました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001619733.pdf>)



厚生労働省

労働安全衛生規則を改正 墜落防止措置を強化

厚生労働省は、足場からの墜落防止措置を強化するため、労働安全衛生規則を改正しました。

改正の主な内容としては、足場の点検時には点検者の指名が必要になることや、幅が1メートル以上の箇所において足場を使用するときは、原則として本足場を使用することが必要となること等になり、2023年10月1日(一部規定は2024年4月1日)から順次施行されます。

(<https://www.mhlw.go.jp/content/001108426.pdf>)



東京商工リサーチ

上半期の全国倒産件数は4,042件 建設業は36.2%増の785件

東京商工リサーチは、7月10日、2023年上半期(1月～6月)の全国倒産状況(負債額1,000万円以上)を発表しました。それによると、件数が4,042件(前年同期比32.0%増)で2年連続して前年同期を上回りました。建設業においても倒産件数は785件(同36.2%増)で、2年連続して前年同期を上回るとともに、負債総額も697億4,900万円(同37.0%増)となり、前年同期を上回りました。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1197799_1610.html)



建設業労働災害防止協会

墜落・転落災害撲滅キャンペーン 8月1日から9月10日

建設業労働災害防止協会は、8月1日から「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を開始しました。2023年度に開始した「第9次建設業労働災害防止5か年計画」では、墜落・転落による死亡災害の発生件数を、第8次計画期間比で15%以上減少させることを目標の一つとしており、その一環としてのキャンペーンになります。

キャンペーン期間中、同協会では各種教育、技術支援の実施や啓発用ポスター・のぼりの頒布を行います。

(https://www.kensaibou.or.jp/public_relations/various_campaign/post_9.html)

東日本建設業保証

『EAST TIMES』2023夏号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行し無料で配布しています。今号では「きずく」をキーワードに、2023年9月に関東大震災から100年を迎えるにあたり、震災復興に奔走した土木技術者の取り組み姿勢から学ぶことや、耐震構造理論の礎を築き、東京タワーや名古屋テレビ塔の設計で著名な内藤多仲博士の功績について掲載しています。(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)

